

# 国内史上最大の内陸直下地震 濃尾地震から130年

## 活断層地震に備え防災・減災をすすめましょう

内陸直下地震として国内最大のマグニチュード8.0を観測した濃尾地震から10月28日で130年が経過します。

この地震により岐阜県、愛知県を中心に甚大な被害が発生し、死者は7,273人、住宅全半壊の数は22万戸を超える被害となりました。活断層である濃尾断層帯の根尾谷断層によって引き起こされた地震とされ、本震の後の地震は720回にも達しました。

活断層は陸域の浅い所で過去に繰り返し地震を起こし、将来も地震を起こすと考えられる断層です。

日本周辺には約2千もの活断層があり、それ以外にもまだ見つかっていない活断層があると言われてしています。

過去の活断層地震からの教訓を活かし、将来発生が懸念される活断層地震に備え、自分や家族の生命、財産を守る防災・減災をすすめましょう。

わたくしたちは、今後とも、地震・噴火・津波の備えとしての地震保険が生活再建の力になることをお伝えすると同時に、ご家庭での地震防災・減災について呼びかけを行います。

### 1. 濃尾地震の概要

1891（明治24年）年10月28日午前6時38分、マグニチュード8.0の内陸直下地震が岐阜県、愛知県を襲いました。

震源は岐阜県美濃中西部。仙台以北を除き、日本中で揺れを感じた大地震でした。

2006年の内閣府資料によると、震源断層から濃尾平野にかけて震度7を記録し、福井県・岐阜県・滋賀県・愛知県・三重県で震度6の地域が広がっているほか、大阪府などの地盤の緩い地域でも震度6が見られ、震度5の地域は、西は京都府・東は静岡県・長野県南部が含まれるなど広い範囲で強い揺れがありました。

死者は7,273人、負傷者は17,175人、住宅全半壊は222,501戸の被害が記録されています。

濃尾地震は地震原因の科学的研究、減災のための耐震建築の研究など、今日の地震対策の原型をつくり、その発展の方向を決定することとなりました。



当時撮影された濃尾地震の水鳥における根尾谷断層

（出所：岐阜地方気象台所蔵）

## 2. 岐阜県の地震保険付帯率、世帯加入率の状況

岐阜県の地震保険付帯率、世帯加入率は全国平均を上回る状況が続いています。

	付帯率 (2020 年度)	世帯加入率 (2020 年)	保有契約件数 (2021.7 末)	世帯数 (2021.1.1 現在)
岐阜県	79.3%	39.1%	333,896 件	837,617 世帯
全国	68.3%	33.9%	20,474,042 件	59,497,356 世帯

- ・ 損害保険料率算出機構ウェブサイト <https://www.giroj.or.jp/>の公表データに基づく数値です。
- ・ 世帯加入率は 2020 年 12 月末保有契約件数を 2021 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳に基づく世帯数で除した数値です。
- ・ 付帯率は 2020 年度に契約された火災保険（住宅物件）契約件数のうち、地震保険を付帯している件数の割合です。
- ・ 保有契約件数は最新の契約状況の速報値です。
- ・ 世帯数（2021.1.1 現在）は、総務省発表の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」を表示しています。
- ・ 地方（市・区等）別は損害保険料率算出機構ウェブサイトに掲載されています。

2020 年度 [https://www.giroj.or.jp/databank/earthquake\\_detail\\_2019.html](https://www.giroj.or.jp/databank/earthquake_detail_2019.html)

### <地方（市、区等）別付帯率 2020 年度>

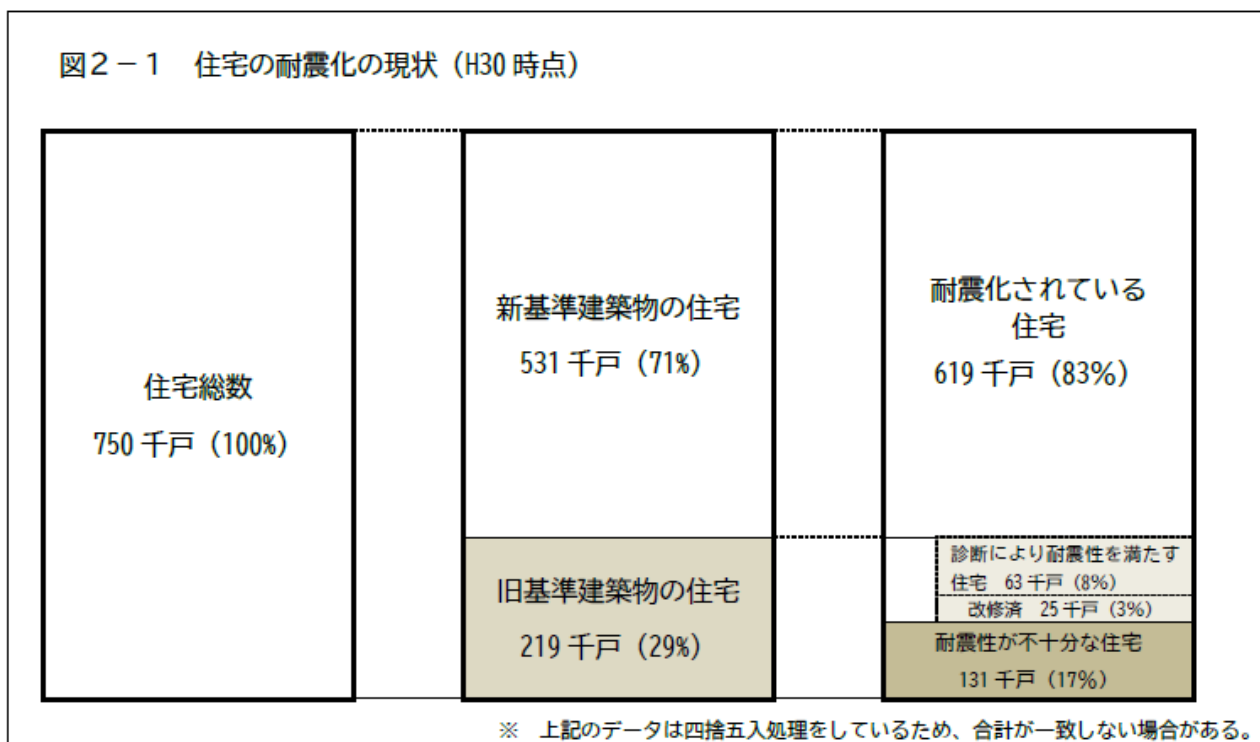
#### 岐阜県 上位 10 市区等

	付帯率 (2020 年度)
1. 海津市	86.4%
2. 可児市	83.4%
3. 美濃加茂市	82.5%
4. 瑞穂市	82.4%
5. 山県市	82.1%
6. 羽鳥市	82.0%
6. 下呂市	82.0%
8. 本巣市	81.8%
9. 岐阜市	81.3%
10. 多治見市	80.8%

- ・ 損害保険料率算出機構ウェブサイト <https://www.giroj.or.jp/>の公表データに基づく数値です。
- ・ 付帯率は 2020 年度に契約された火災保険（住宅物件）契約件数のうち、地震保険を付帯している件数の割合です。

### 3. 岐阜県の住宅耐震化の状況

岐阜県によると、県内における住宅の耐震化の状況については、住宅総数約 750 千戸のうち約 619 千戸（83%）が「耐震化されている住宅」とされ、耐震性が不十分な住宅が約 131 千戸（17%）との推計結果を発表しています。



出所：岐阜県耐震改修促進計画

<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/237950.pdf>

### 4. 家庭での地震防災・減災（ご参考）

#### (1) 活断層地震に備えて

活断層地震は陸域の浅い所で起きるため、緊急地震速報が間に合わないことがあります。このため、突然の激しい揺れに備えた事前の備えが大切です。

住宅の耐震化、家財の転倒防止、電気火災・通電火災の防止をすすめましょう。

また、活断層地震の場合、揺れの大きかった場所では、その後も大きな揺れの地震に警戒が必要です。活断層地震であった 2016 年熊本地震では、最大震度 7 の地震が 2 回発生しています。

ご自分の住んでいる地域に活断層がないか各自治体のハザードマップ、被害想定で確認しましょう。

また、国の地震調査研究推進本部では主要活断層の評価結果を公表しリンクを地図上に表示しています。

地震調査研究推進本部 主要活断層の評価結果

[https://www.jishin.go.jp/evaluation/evaluation\\_summary/#danso](https://www.jishin.go.jp/evaluation/evaluation_summary/#danso)

## (2) 自治体のハザードマップ、被害想定を確認しましょう。

ご自分の住んでいる地域がどのような被害となるのかリスクを把握するため、地震や津波、噴火のハザードマップ、被害想定を確認しておくことが重要です。

各市町村ではハザードマップを、都道府県では被害想定をホームページ上で公開していますのでご確認ください。

各市町村のホームページで公開している情報は以下の国土交通省ポータルサイトで集約しています。是非、ご活用ください。

**国土交通省ハザードマップポータルサイト**

「～身のまわりの災害リスクを調べる～」

<https://disaportal.gsi.go.jp/>

## (3) 我が家の耐震化、家財の転倒防止、電気火災・通電火災の防止に取り組みましょう。

### ① 住宅の耐震化

阪神・淡路大震災や2016年熊本地震では耐震性が不十分な住宅が倒壊し、そこに住む多くの方々の尊い命が失われました。

地震により倒壊しない自宅の耐震化を進め、さらに耐震性能を高め、自宅の被害を最小限に食い止めましょう。

各自治体のホームページには住宅の耐震診断、耐震改修について相談窓口が掲載されていますので、是非、活用しましょう。

### ② 家財の転倒防止

東京消防庁では「自宅の家具転対策 今すぐできる家具転対策」をホームページ上で公開しています。

対策の進め方としては次のとおりです。

①集中収納で生活空間の家具を減らそう

②レイアウトを工夫しよう

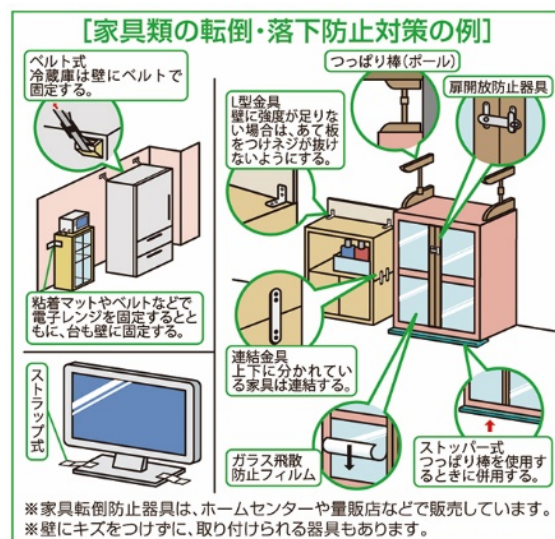
③家具類それぞれに固定などの対策をしよう

家具を固定するなどの対策の前に生活空間の家具を減らす集中収納や「寝る場所」、「座る場所」にはなるべく家具を置かないようレイアウトを工夫し、置く場合には背の低い家具や家具の置き方を工夫しましょう。避難通路や、出入り口付近には、転倒、移動しやすい家具を置かないようにしましょう。家具や家電を固定するなどの器具を使った対策を行きましょう。

**東京消防庁ホームページ** 「自宅の家具転対策」

(東京消防庁ホームページ 「自宅の家具転対策」より)

[https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/hp-bousaika/kaguten/measures\\_house.html](https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/hp-bousaika/kaguten/measures_house.html)



### ③ 電気火災・通電火災の防止

東日本大震災では地震による火災の過半数は電気が原因とされました。阪神・淡路大震災では電気火災の多くが、避難中の留守宅などで送電回復に伴う火災が初期消火されずに発生したものと指摘があり、避難時の電気ブレーカー遮断の必要性等が指摘されました。

地震災害では、地震の揺れに伴う電気機器からの出火や停電が復旧したときに火災が発生します。地震による電気火災を防ぐには、「感電ブレーカー」の設置が有効とされています。

「感電ブレーカー」は地震発生時に設定値以上の揺れを感知したときに、ブレーカーやコンセントなどの電気を自動的に止める器具です。

経済産業省ホームページ「感電ブレーカーの普及啓発」

[https://www.meti.go.jp/policy/safety\\_security/industrial\\_safety/oshirase/2015/10/270105-1.html](https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/oshirase/2015/10/270105-1.html)

## 5. 地震保険に加入しましょう。

地震保険は、地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする火災・損壊・埋没・流失による損害を補償します。

当社では、地震保険の付帯率向上と防災・減災の活動を通して、国連サミットで採択された SDGs (Sustainable Development Goals) の達成に向け今後も取り組んで参ります。



以上

\*\*\*お問合せ先\*\*\*

 日本地震再保険株式会社

管理・企画部（企画・広報担当）鹿野広幸

電話 03-3664-6078 FAX 03-3664-6169 Eメール [kikaku@nihonjishin.co.jp](mailto:kikaku@nihonjishin.co.jp)